

ステークホルダーの皆様へ

「セコムの理念」の実践と将来を見据えた成長投資により、企業の価値向上に邁進します。

新型コロナウイルス感染症への対応

このたびの新型コロナウイルス感染症による影響を受けた皆様に、心よりお見舞い申し上げます。また、医療従事者をはじめ感染拡大防止にご尽力されている皆様に、深く感謝申し上げます。

新型コロナウイルス感染症が世界中の社会経済活動に大きな影響を及ぼす中、日本政府の「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」において、セコムが提供する事業のうち、「医療、セキュリティ、ビルメンテナンス、データセンター、保険、その他安全・安心に必要な社会基盤」は、緊急事態宣言期間中も継続することを要請されました。

このような中、セコムはお客様と社員の安全確保を最優先にしながら、サービスの提供を維持することが最大の社会貢

献と考え、「新型コロナウイルス対策本部」のもと、感染の拡大防止に必要なさまざまな措置を講じて事業運営を行い、途切れることなくサービスを提供しています。また、海外においても、グループ国際本部ならびに海外子会社に「コロナリスク対策委員会」を設置して、社員の安全確保、事業継続、感染防止に取り組み、現在まで支障なくサービスを継続しています。

引き続き、感染予防対策を徹底のうえ、地域の状況も考慮しながら、お客様に極力ご不便をおかけすることなく、「安全・安心・快適・便利」なサービスをご利用いただけるように努めてまいります。

当期の業績

当期の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で企業収益が大幅に減少するなど厳しい状況で推移し、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動などの影響に、留意が必要な状況が続きました。また、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気は持ち直しの動きも見られました。

このような状況の中、セコムは“いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築をめざして、セキュリティサービス事業、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理空間情報サービス事業、BPO・ICT事業、不動産・その他の事業で、多様化・高度化するお客様のニーズに応えるサービス・商品の提供に努めました。また、「社会システム産業」の構築を加速するために策定した「セコムグループ2030年ビジョン」と、ビジョンの実現に向けて今何をすべきかを明確化した「セコムグループ ロードマップ2022」の取り組みを、積極的に展開しました。

当期、セキュリティサービス事業、防災事業およびメディカルサービス事業では新型コロナウイルス感染症により一部でマイナスの影響を受けた一方、BPO・ICT事業ではプラスの影響を受け、さらに保険事業で運用資産に係る純実現損益（投資有価証券評価損益を含む）が前期の損失計上から当期は利益計上に改善したことにより、純売上高および営業収入は前期比27億円(0.2%)増加の1兆1,353億円となり、営業利益は前期比62億円(4.8%)増加の1,358億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、非継続事業からの損益(税効果考慮後)が損失計上となったものの、営業利益が増益となったことや、投資有価証券評価損益が前期の評価損から当期は評価益に改善したことなどにより、前期比28億円(3.2%)増加の899億円となりました。

株主還元

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、業容の拡大および連結業績の動向を総合的に勘案して連結配当性向の水準ならびに内部留保の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益配分を行うことを基本方針にし

ています。2021年6月25日の定時株主総会において、1株当たり期末配当金85円が承認されました。これにより、基準日が当期に属する1株当たり配当金は、前期同様年間170円となりました。

2021年3月期の振り返りとニューノーマル(新常态)への対応

今回の新型コロナウイルス感染症の拡大により、営業や工事といった事業活動に制約が生じたことに加え、お客様の購買姿勢が慎重になるなど、さまざまな困難に直面しました。しかし、それらの困難を克服するために、ITを生かした営業スタイルの確立や商材の開発、テレワーク体制構築などの対応力を身につけ、事業継続の安定性を高めることができました。また、コロナ禍の業績への影響はありましたが、マイナスの影響ばかりではありませんでした。

セキュリティサービス事業においては、防犯カメラや出入管理システムなど安全商品の販売・工事の売上は減少しましたが、オンライン・セキュリティシステムといった毎月契約料金をいただく継続収入ビジネスは、店舗の統廃合・縮小などが懸念されたものの、影響は限定的でした。また、従来は24時間稼働していたコンビニエンスストアや工場などで、夜間

休業の時間帯が発生することによって新たなセキュリティニーズが生じるなど、あらためて社会の「安全・安心」への関心の高さとオンライン・セキュリティシステムの需要の底堅さを認識しました。

防災事業やメディカルサービス事業においては、コロナ禍によるマイナスの影響が大きかった半面、BPO・ICT事業においては、新しい生活様式やテレワークの増加などを背景にデータセンターの需要拡大やコンタクトセンターに特需がありました。

このような状況下でしたが、セコムはウィズコロナ・アフターコロナを見据えて、従来から重点施策として掲げている「見守りサービスの拡充」「BPO・ICT事業の強化」「海外事業の強化」「生産性向上」に、引き続き積極的に取り組みました。

4つの重点施策への取り組み

見守りサービスの拡充

「見守りサービスの拡充」では、ライフステージや家族構成の変化などによって多様化する高齢者の“見守りニーズ”にお応えするサービスのラインアップを拡充しました。

具体的には、救急通報や健康相談、安否確認が可能な救急時対応サービス「セコムみまもりホン」や、離れて暮らす親御さんとのコミュニケーションを楽しみながら“ゆるやかな見守り”ができる「まごチャンネル with SECOM」に加えて、「セコム・ホームセキュリティ」の新たなオプションサービスとして、スマートフォンアプリを用いたクラウド型の「安否みまもりサービス」の提供を開始しました。

「安否みまもりサービス」では、お住まいに設置した防犯センサーが検知した情報をもとに、離れて暮らすご家族が親御さんの生活リズムや活動量、さらにはオプションで室内の温度や湿度をスマートフォンアプリで確認することができます。一定時間、センサーが検知しない場合などは、必要に応じ

てセコムの緊急対応員が駆けつけます。また、お客様の要請があれば、ご家族の代わりにセコムが駆けつけ、親御さんの様子を確認することもできます。さらに、より手厚い見守りが必要になった親御さんをきめ細かく見守ることが可能な、姿勢の変化や転倒、呼吸の有無などを検知できるセンサーを開発中です。

また、「セコム・ホームセキュリティ」と連携させた「Apple Watch」を用いた「みまもり情報の活用」サービスの2022年3月期内の開始をめざし、価値検証を実施しています。このサービスは「Apple Watch」で取得した歩数、消費カロリー、運動した時間、心拍数、睡眠の質などのデータと「セコム・ホームセキュリティ」が検知したご自宅内での生活リズムや活動量のデータを「セコムみまもりクラウド*1」に蓄積して、分析・可視化することにより、親御さんご自身が健康管理に活用できるほか、遠方に住むご家族が親御さんの活動状況を確認し見守りに役立てることができます。

セコムは、これからの見守りサービスには、駆けつけに加えて高度な技術力が求められると考えています。お客様の「安全・安心・快適・便利」につながるものであれば、自社開発だけでなく、必要な技術やデバイスを持つパートナーと積極的に協働し、開発を進めていきます(オープンイノベーション戦略)。今後も、先進の技術でご家族の健康を見守り、何かあったらいつでもセコムが駆けつける「テクノロジーと人によるサービス」を組み合わせた「セコムならではの安全・安心」を提供していきます。

BPO・ICT事業の強化

「BPO・ICT事業の強化」では、お客様の多様なBPO・ICTニーズに対応したサービスを展開しており、成長を加速させるための施策を、当期も引き続き積極的に行いました。

データセンター事業は、AIやIoTなど最新のデジタル技術やクラウドの活用拡大に伴って順調に推移しており、さらなる能力の拡充に努めています。国内最大級のデータセンターを運営するアット東京は、2020年に関西地区に計2カ所のデータセンターを新設し、さらに旺盛な需要に応えるために2023年に首都圏に大型のデータセンターを開設予定です。また、セコムトラストシステムズは、既存のデータセンターの隣接地に新たなデータセンターを2025年に開設予定で、2件合わせて400億円程度の投資額を見込んでいます。引き続き、社会のデジタル化に対応した災害に対する強靱なインフラとして、データセンター事業を拡充していきます。

BPO事業においては、自治体の新型コロナウイルス感染症の対応窓口業務など、コンタクトセンター業務の受注が一時的に急拡大しました。また、コロナ禍で一気に普及が進んだテレワークは、今後ニューノーマル(新常态)として定着するものと思われます。さらに、日本国内における労働力人口の減少は構造的なものであり、働き方改革や業務効率化は、引き続き各企業の共通課題となることを見込まれます。このような社会環境のもと、BPO事業はこれからも安定的な成長が続くと考えています。今後も、BPO業務を担うTMJが中心となり、同社が培ってきた現場の運営力・改善力に最新・最適なテクノロジーを融合し、セコムらしい「安全・安心」なBPOサービスを提供することで、「誰かに頼みたい」需要に応えていきます。

ICT事業においては、オンライン・セキュリティシステムの差別化要素としても有効なIT商品の販売を強化するため、ITに精通した人財をセコムの各地域本部に配置し、販売促進を行っています。また、各地域の営業員の支援・指導も行い、

IT商品営業の裾野拡大を図っています。さらに、オンライン・セキュリティシステムにBPO・ICT事業のサービスを融合させることで、お客様の利便性を大きく向上させる取り組みを強化していきます。

海外事業の強化

「海外事業の強化」では、2020年9月から2021年2月にかけて、アジア地域におけるセキュリティサービス事業の拡大を目的にADTマレーシア、ADTシンガポール、ADTアラームモニタリング香港の3社を100%子会社化しました。これにより、アジアで増加しつつある富裕層、中間所得層を含む新たな成長市場への事業展開を推進し、海外における業容拡大を一層加速していきます。これらの3社は、クラウドベースのサービスシステムをインターネット経由で販売しており、それらが持つスマートフォン連携のインタラクティブサービス機能やスマートホーム機能などを、アジア地域で展開していくことも検討しています。

今後、日本は長期にわたり人口減が続くことが予想されており、持続的な成長には市場拡大が期待できる海外事業の強化が不可欠だと考えています。そのため、中国とタイでは、最先端技術を取り入れながらローカルニーズに合った事業企画・商品開発を行うプロジェクトを開始しています。さらに、既に進出している国々におけるセコムブランドの浸透と顧客拡大を目的に、2021年初旬よりマーケティング活動にも重点的に取り組んでいます。

生産性向上

「生産性向上」は、今後のさらなる成長投資に伴う費用増を吸収するうえで、不可欠です。たとえば、ご契約先の増加やサービスの拡充に伴って業務量が大幅に増加しても、現在の人員数で対応可能にするため、社内のITシステムを刷新することで「社員1名あたりの生産性の向上」を実現する組織づくりに向けた取り組みを進めています。2021年3月期においては、コントロールセンター拠点の集約、小規模事業所の営業・管理機能の上位事業所への移管など、地域拠点の最適化を行いました。また、営業部門や業務部門を組織改編して役割を明確にすることにより、意思決定の迅速化、無駄の排除、縦割り組織の改善を図りました。今後も引き続き、「セコムの理念」にある「既成概念の打破*2」をテーマに、全社一丸となって生産性向上に取り組んでいきます。

*1「セコムみまもりクラウド」:セコムのセンサー情報や他社の機器から取得した情報をクラウド上で共有し、見守りや健康管理などに活用

*2「既成概念の打破」:過去の価値観や既成概念を一度疑い、否定してみることで、新たな展望が開け、新しい発展が可能となる

セキュリティサービス事業の変革期

コロナ禍によって、商慣習や消費者行動、働き方など、社会の仕組みが大きく変わり、それらはニューノーマルとして不可逆的なものとなると同時に、超高齢社会の進展に伴う労働力人口の減少は、今後も重要な社会課題であり続けます。このような社会環境の変化は、新たなニーズを喚起し、セコムにとって多くの事業機会があると考えます。

新たなニーズには、たとえば店舗の省人化あるいは無人化に伴うセキュリティ強化やトラブル対策のニーズ、テレワークの普及や働き方改革に伴うきめ細かな従業員の勤怠管理のニーズ、情報セキュリティや文書のデジタル化のニーズ、在宅時間の増加や宅配利用の増加による「安全・安心」な在宅環境のニーズ、家族や高齢の親御さんを見守るニーズ、遠隔医療のニーズなどがあります。セコムはニューノーマル時代の社会基盤と生活基盤の一翼を担うため、新たなニーズに的確に応える独創的なサービスシステムを創出・提供して、社会改革の推進役を果たしていきたいと考えています。

一方、セキュリティ業界は、これから大きな変革期を迎えることが見込まれます。その背景として、AI、IoT、5Gの普及やセンシング技術*3の急速な進歩に伴い、さまざまな社会課題を解決するIoTサービスが今後次々と生まれ、それらをセキュリティサービスにつなぎ込むことで、お客様が享受するサービス範囲が広がっていくことが考えられます。また、ご契約先に設置したセンサーが検知した情報を、データサイエンスを駆使して価値ある情報としてお客様にご提供するサービスの登場も予想されます。これからのセキュリティ業界では、それら新技術を活用した新しいコンセプトのサービスシステムを確立できるか否かが、「成長のカギ」になると考えています。

ESG課題への取り組み

セコムは、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考えのもとに事業活動を展開し、創業以来、事業を通じて社会貢献を行ってきました。

お客様に「安全・安心・快適・便利」なサービスを提供するセコムにおいて、企業価値向上の最大の源泉は、お客様にサービスを提供する「社員(人財)」です。今後、セコムを取り巻く事業環境は、コロナ禍によるニューノーマルの定着やセキュリティ業界が変革期を迎えるなど、大きく変化することが予想され、変化適応力や価値創造力に優れ、かつ社会貢献

セコムは、ロードマップ2022の投資フェーズにおいて、来たるべき時代に備えた事業インフラとIT人財の増強を行いました。一方、セコムは国内で240万件を超えるオンライン・セキュリティシステムのお客様を有していますが、これらのお客様に新技術を活用した利便性の高いIoTサービスをはじめとする新しいサービスが使えるSaaS*4的なサービスシステムをご利用いただくためには、新技術に対応した機能・性能を有するセキュリティ機器を、ご契約先に設置することが不可欠です。

「セコムが行う社会サービスシステムは、高度な技術に立脚した革新的最良のものでなければならない」との考えに基づき、今後計画的に既存のお客様のセキュリティ機器を、現在そして将来の新技術にも対応可能な機器に置き換えていきます。そして、24時間365日いつでも駆けつける体制と組み合わせたサービスにより、お客様の利便性を高め、新たな価値を提供していきたいと考えています。これら新技術は、お客様の利便性向上だけでなく、セコムの業務運営の効率化にも大きな効果が期待できます。

セコムは、この変革期を大きなチャンスととらえ、長期にわたって持続的な成長を可能にするために、2020年8月に社内に設置したビジネスデザイン研究室を中心に、次世代ビジネスモデルの構築・確立などに取り組み、「セコムのDX」による競争優位性の確立をめざしていきます。

*3 センシング技術:センサーでさまざまな情報を計測して数値化する技術

*4 SaaS:Software as a Service サービスなどをインターネットで利用する形態のこと

意欲の高い人財の確保・育成が、ますますクリティカルな経営課題になると考えています。

セコムに適した人財を雇用し、長期にわたって高いパフォーマンスを発揮していただくには、給与水準、ワーク・ライフ・バランス、福利厚生といった処遇に加え、社員の満足度を高めることでモチベーションを高く維持することが、極めて重要です。その実現のために、安全な労働環境の確保、働きやすい職場づくり、高度な倫理観とスキル獲得のための人財開発・研修、多様な人財や価値観を取り入れるためのダイ

パーシティブ&インクルージョンの向上などを推進しています。また、社員一人ひとりが、セコムのミッションをはじめとする経営理念を共有し、主体的に判断して行動する「全員経営」、社員が持つ潜在能力を最大限に引き出して自己実現を叶える「社員満足を原点とする正の循環」、「セコムの理念」を透徹する全社活動「Tri-ion(トリオン)活動」などを、経営トップが旗振り役となって、積極的に行っています。

一方、社会から信頼を得て、セコムの持てる力を十分に発揮するには、コーポレート・ガバナンスの厳格な実践が欠かせません。主要事業であるセキュリティサービスを提供するにあたっては、一人ひとりの社員が他を律する者として自らも律し、法の精神を遵守して誠実に業務を遂行しており、「当社の事業にとってコンプライアンスは日常業務そのもの」と考えています。すべての社員は、職務執行の行動基準である「セコムグループ社員行動規範」および「セコムの理念に基づく行動指針」のもとに行動し、コンプライアンスを推進しています。また、セキュリティサービスを提供するうえで「機密の保持」は極めて重要であり、各種情報の取り扱いに関してセコムの全社員に適用される情報セキュリティ基本方針や情報セキュリティルールを定め、高度なデータ・情報保護を徹底しています。そして、これらの実行性を担保するためのガバナンス体制も重視しており、その強化に積極的に取り組んでいます。2020年6月からは女性の社外取締役が就任するなど、取締役会の多様性と実効性の向上にも努めています。

近年、世界各地で気候変動が関係しているとみられる大規模な森林火災や豪雨などの自然災害が頻発しています。「あらゆる不安のない社会の実現」を使命として、「切れ目のない安全・安心」をお届けすることをめざすセコムは、社会の一構成員としての責任を果たす一方で、環境への負荷はできるだけ小さくしていかなければなりません。セコムがめざす安全で快適な暮らしの基盤は、地球環境の保全であるという認識のもと、あらゆる事業活動において地球環境保全に配慮した活動を実践しています。

たとえば、オンライン・セキュリティシステムでお客様がレンタルで使用した機器は、撤去後にすべて回収し、修理できるものはリサイクルを図り、廃棄物処理まで適切に管理す

ることにより、半世紀前から資源循環型のビジネスモデルを実現しています。また、多数の車両を使用するセキュリティサービス事業では、ほぼ計画通りに低燃費車を導入しています。今後、さらに環境負荷を低減する電動車の導入を進める予定で、既に一部の社用車には水素自動車を採用しています。大量の電力を使用するデータセンター事業では、東京都から地球温暖化対策の推進が特に優れた事業所として認定されています。

セコムは、2019年7月にTCFD提言^{*5}に賛同しており、持続可能な社会を実現する取り組みと情報開示を進めています。また、2021年7月には、グループの温室効果ガス排出について、2045年までに排出ゼロをめざすとともに、その通過点である2031年3月期までに2019年3月期比で45%削減する、新たな温室効果ガス削減目標を公表し、国際的気候変動イニシアチブ「SBTi(Science Based Targets initiative)」の「SBT(Science Based Targets)」認定を取得しました。さらに、削減目標の達成に向けて、2045年までに事業活動で使用する電力を再生可能エネルギー由来に100%転換することをめざして、国際的環境イニシアチブ「RE100(Renewable Electricity 100%)」に加盟しています。

このように、「社会に役立つ」サービスやシステムを提供しているセコムの日々の事業活動は、事業機会の拡大と事業リスクの低減が組み込まれており、サステナブルな成長を可能にするとともに、自ずとESG課題の解決への取り組みがなされる構造となっています。言い換えれば、事業活動の拡大を通じた企業価値の向上が、ESG課題への取り組み向上に直結しており、ひいてはSDGs(持続可能な開発目標)にも寄与していると考えています。また、これらESG課題への取り組みが評価され、セコムはGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が日本企業へESG投資を行うにあたって採用している4つの指数^{*6}すべての構成銘柄に、継続して採用されています。今後もセコムは、さまざまなステークホルダーの皆様に対して、ESG/サステナビリティ情報の提供に努めていきます。

^{*5} TCFD提言:世界的な気候関連財務情報開示の新しいフレームワーク
^{*6} 4つの指数:「FTSE Blossom Japan Index」「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」および「S&P/JPXカーボンエミッション指数」のこと

揺るぎない持続的成長のために

労働力人口の減少、気候変動、新型コロナウイルス感染症の影響など、外部環境は大きく変化しており、かつてない先行き不透明な時代を迎えています。一方、AI、IoT、5Gといった先進技術の進展やクラウドサービスの普及で、社会のデジタル化が急速に進んでおり、今後ますますスマートフォンやウェアラブル型のモバイル端末で完結できるサービスが、市場から求められると考えています。

セコムは、ご契約先に設置した防犯センサーが検知した情報を蓄積、分析、可視化した「クラウド型・インタラクティブ型」サービスの提供を始めていますが、センシング技術は目を見張る速さで進化しており、それに伴ってセキュリティサービスは画期的な進化を遂げるとみています。これからのセコムのサービスは、先進のデジタル技術と何かあった時に駆けつける人にしかできないサービスを組み合わせ、「より高度化・高品質化されたサービス」に発展していきます。そのためにセコムは、ヘルステック^{*7}なども含む「テック企業」へさらに進化していかなくてはなりません。また、セコムグループの各部門においても、ベスト・パフォーマンスを発揮して、揺るぎない成長を確たるものにするために、新しいものを積極的に取り入れていきます。今後、日本の労働力人口のさらなる減少が予想される中、持続的な成長にはグローバル化が必要不可欠です。海外事業の本格的な強化で、セコムは本当の意味でのグローバル化の第一歩を踏み出したばかりで

すが、この施策はやがて大きな成果となって実を結ぶことでしょう。

^{*7} ヘルステック:Health(健康)とTechnology(テクノロジー)を組み合わせた造語

それらの実現には、積極的かつ継続的な成長投資が必要であり、今後も優先順位を考慮しながら、M&Aを含めた必要な投資を積極的に続けていきます。外部環境が大きく変化し、先行き不透明感が高まる中、必要な自己資金を確保しておくことは、極めて重要であると考えています。株主還元につきましては、今後も企業価値の向上に邁進し、「セコムグループロードマップ2022」でお示した通り、配当性向40%前半を目安に、安定的かつ持続的な配当を行い、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えています。

東京オリンピック・パラリンピックは、コロナ禍の中での開催となりましたが、各国の代表選手の活躍により、感動と希望を社会に与える大会となることを祈念しています。この大会が成功裏に運営されるように、セコムは警備面で支援させていただくことがミッションだと考えています。ステークホルダーの皆様におかれましては、今後のセコムの活動にご期待いただくとともに、引き続き事業の展開にご理解とご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2021年7月15日



飯田 亮
創業者



中山 泰男
代表取締役会長



尾関 一郎
代表取締役社長